

# 平成23年度決算のポイント



四国中央市

# 平成23年度決算の概要

## 着実な健全化

- 一般会計 歳入 402億570万円 歳出 385億1,921万円  
実質収支 15億4,695万円
- 健全化判断比率 実質公債費比率 16.9% → 15.1% (▲ 1.8%)  
将来負担比率 176.7% → 159.8% (▲16.9%)
- 財政調整基金 36億9,453万円 (H22年度末比+16億35万円)
- 市債残高 約447億円 (ピーク時H18年度末比 ▲66億円)

## 主な要因

- ①「地域主権」の下、H23も地方財源の確保が継続される  
H22年度比 地方交付税+0.5兆円、臨時財政対策債▲1.5兆円
- ②景気の低迷により市民税、固定資産税ともに減収
- ③定員適正化、経常経費の抑制など行財政改革の継続的な取組

## 留意点

- 懸念
- ①固定資産税の評価替等に伴い、引き続き税収減の影響
  - ②懸案事業の実施に伴う財源の確保
- 国による地方財源の確保の動向を注視するとともに、将来の厳しい財政状況に備えた堅実な財政運営が今後も強く求められる

# 各会計決算の状況

## <一般会計>

歳入 402億 570万円 (H22年度比 + 6.1%)

歳出 385億1,921万円 (H22年度比 + 8.7%)

歳入歳出差引 16億8,649万円 (H22年度比 ▲31.1%)

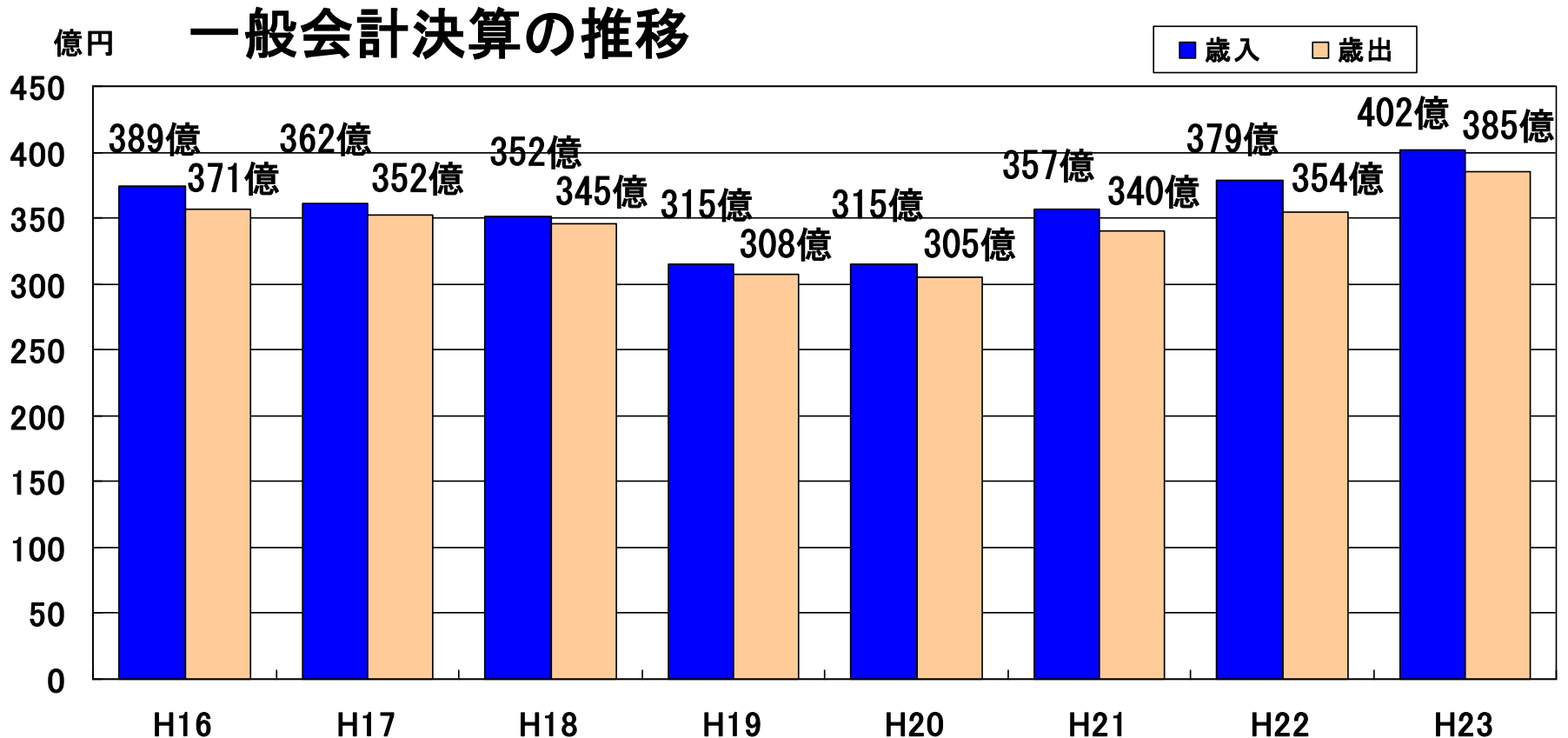
(単位:千円)

	歳入	歳出	歳入歳出差引	繰越財源
一般会計	40,205,701	38,519,207	1,686,494	139,539
特別会計	30,788,159	28,216,371	2,571,788	18,797
事業会計	6,343,383	6,245,075	98,308	
財産区管理会 特別会計	56,541	1,361	55,180	

事業会計決算は、減価償却費、資産減耗費を除いています。含んだ場合、歳出は7,878,117千円、差引額は▲1,534,733千円となります。

# 一般会計の決算の推移

- 国の政策（緊急総合経済対策）に連動して、歳入歳出ともに3年連続で増加
- 財政調整基金（前年度比+約2億円）や合併振興基金等の特定目的基金（同+約17億円）の積み立てによる増加

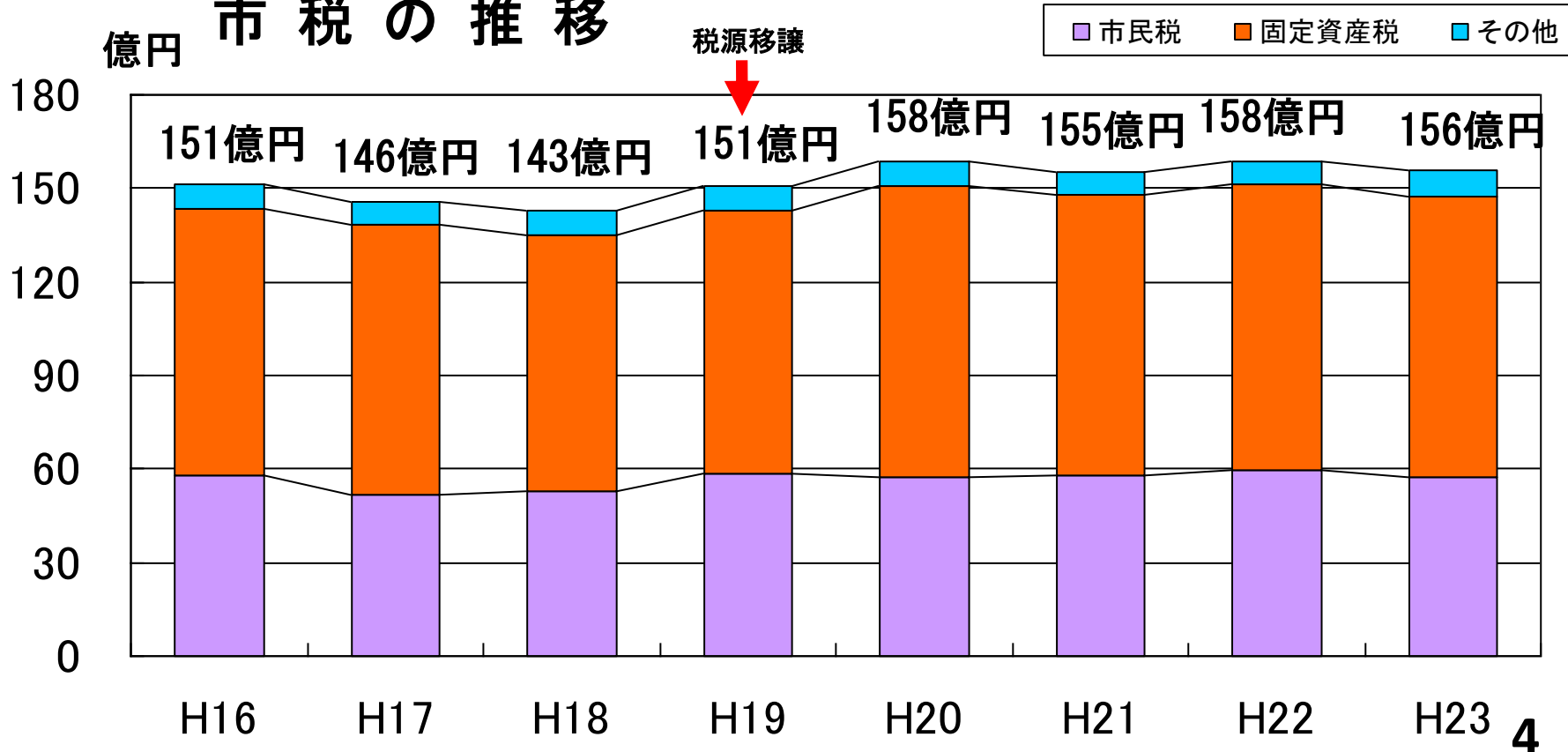


# 市税の推移

市民税・固定資産税（償却資産）等で減収  
H22年度比 ▲約2.5億円（▲1.6%）

（参考）固定資産税（償却資産） ▲2.1億円（H22年度比 ▲6.6%）  
国の法人税見込み +0.38兆円（H22年度比 +4.3%）

## 市税の推移



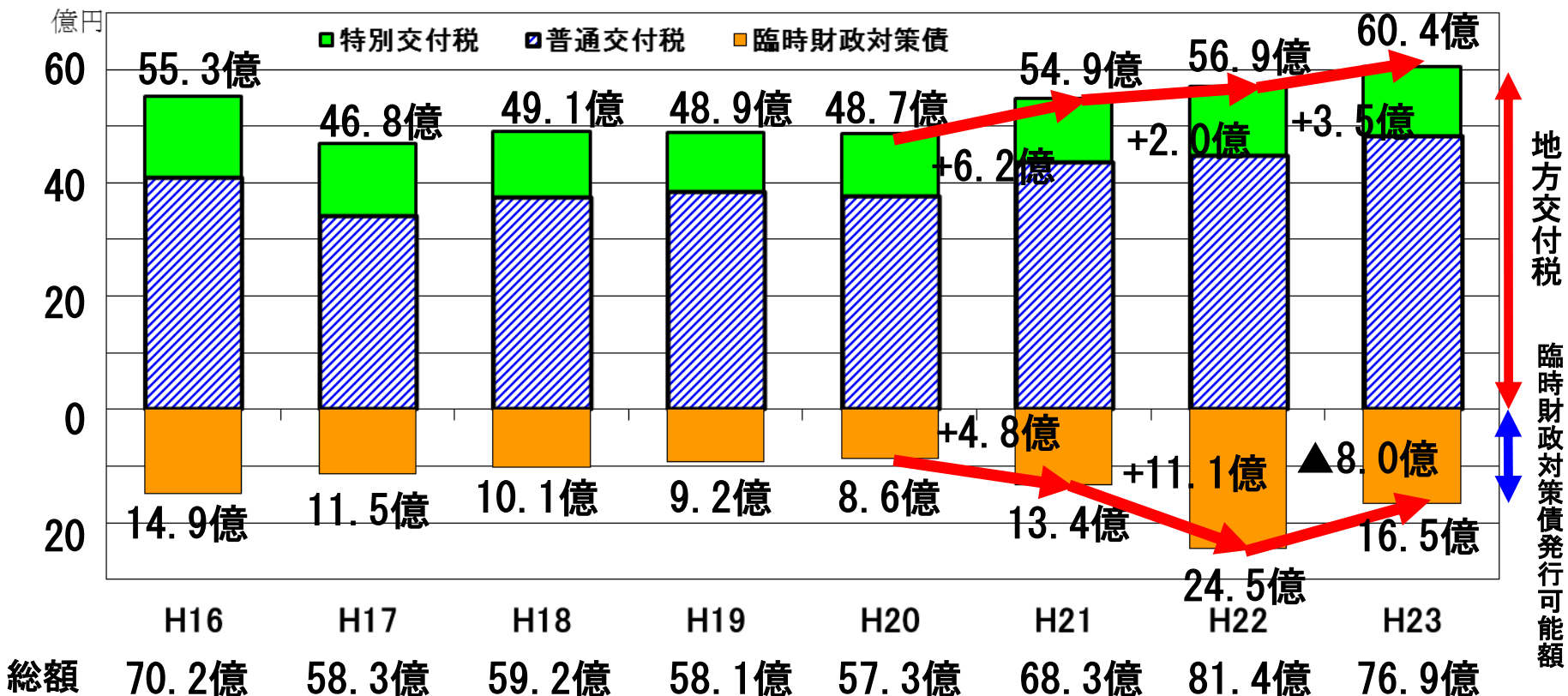
# 地方交付税・臨時財政対策債の推移

地方交付税及び臨時財政対策債の総額76.9億円

H22年度比 ▲4.5億円 (▲5.5%)

(参考) H23年度地方財政計画 H22年度比▲1.1兆円 (▲4.3%)

## 地方交付税の推移 (臨時財政対策債を含む)

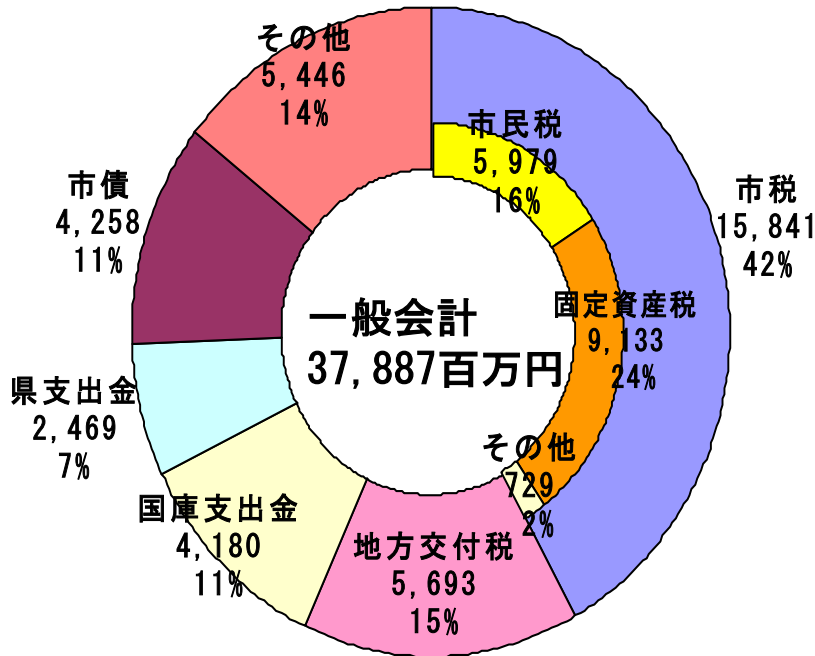


H22 臨時財政対策債の実借入額は20.0億円

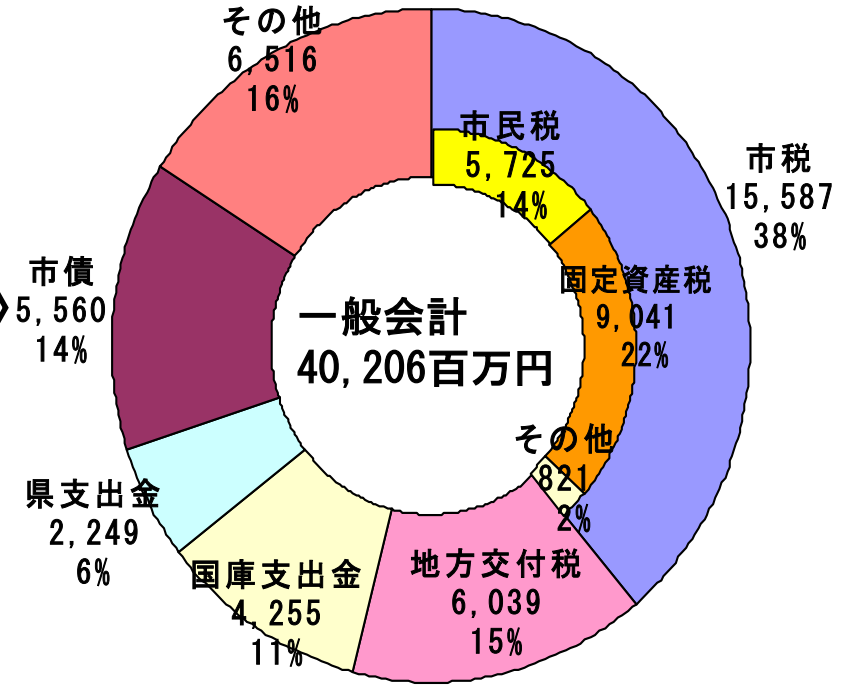
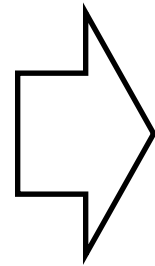
# 一般会計歳入決算額

平成22年度  
決算

平成23年度  
決算



単位：百万円

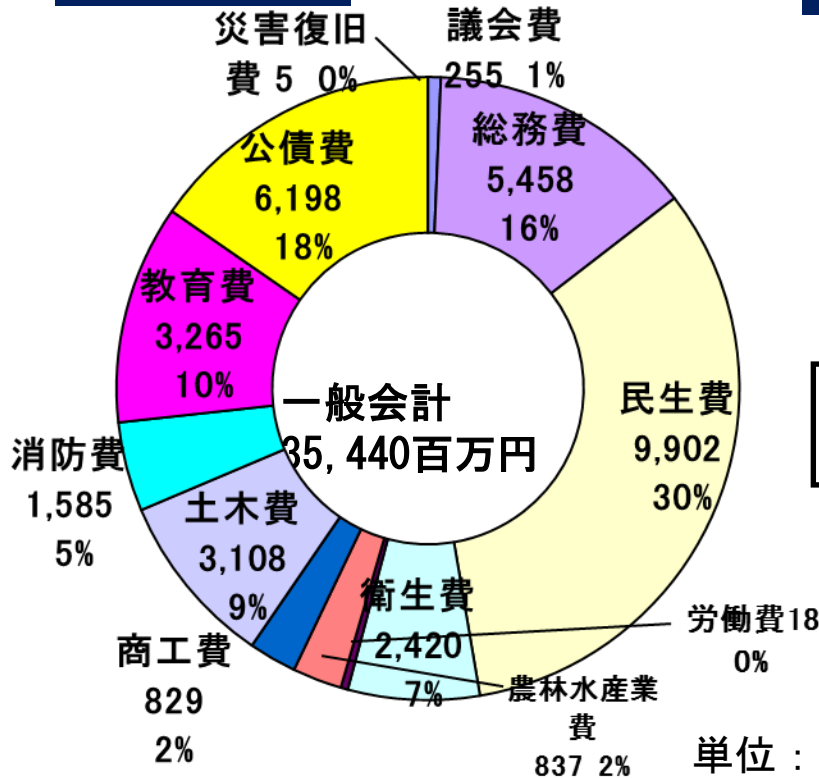


単位：百万円

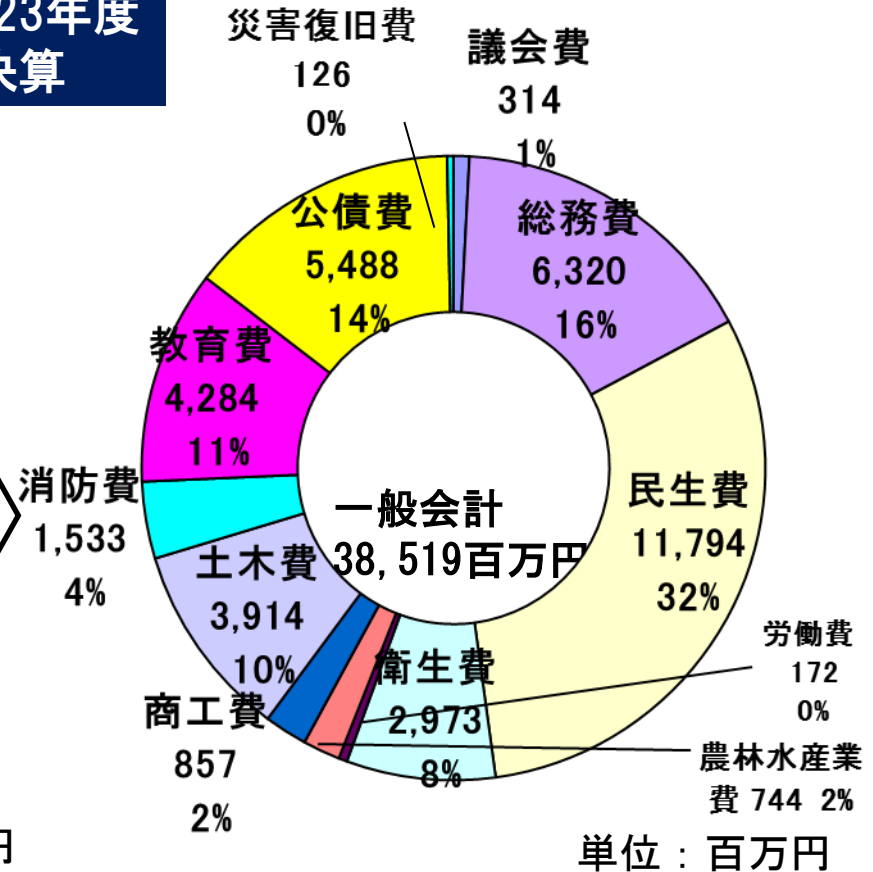
＜主な増要因＞地方交付税／国庫支出金（地域再生交付金、小中学校耐震改修事業など）／市債（合併振興基金、小中学校耐震改修事業等など）／その他（繰越金など）  
 ＜主な減要因＞市税（市民税、固定資産税）／県支出金（介護基盤緊急整備事業、国勢調査委託料など）

# 一般会計款別歳出決算額

平成22年度  
決算



平成23年度  
決算



＜主な増要因＞総務費（合併振興基金、市民文化ホール建設など）／衛生費（クリーンセンター整備基金など）／労働費（緊急雇用創出事業など）／土木費（地域再生基盤事業、宮川周辺整備事業、塩谷・小山線街路改築事業など）／教育費（小中学校耐震化事業など）

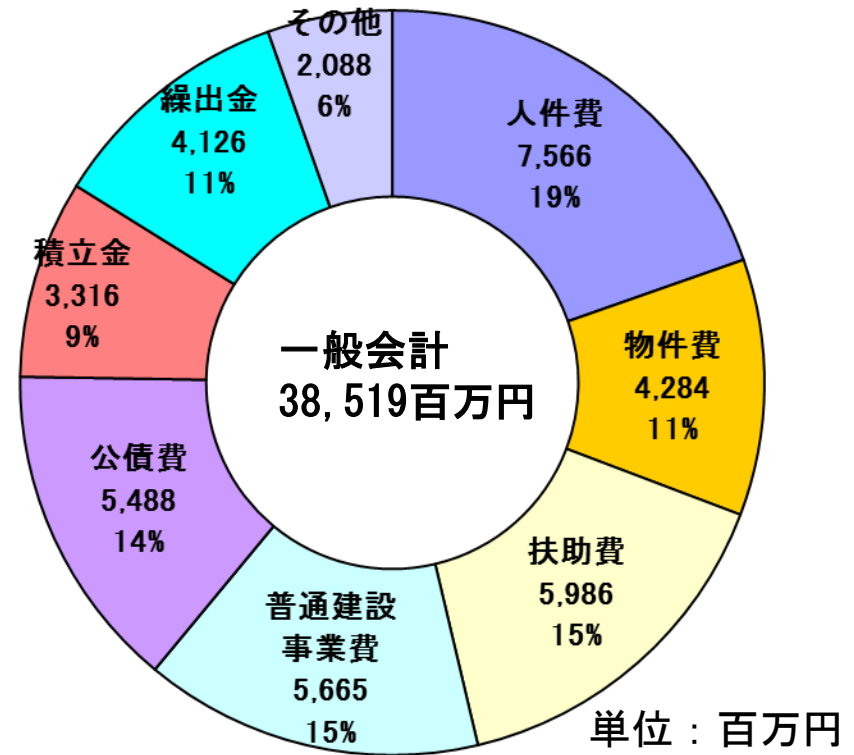
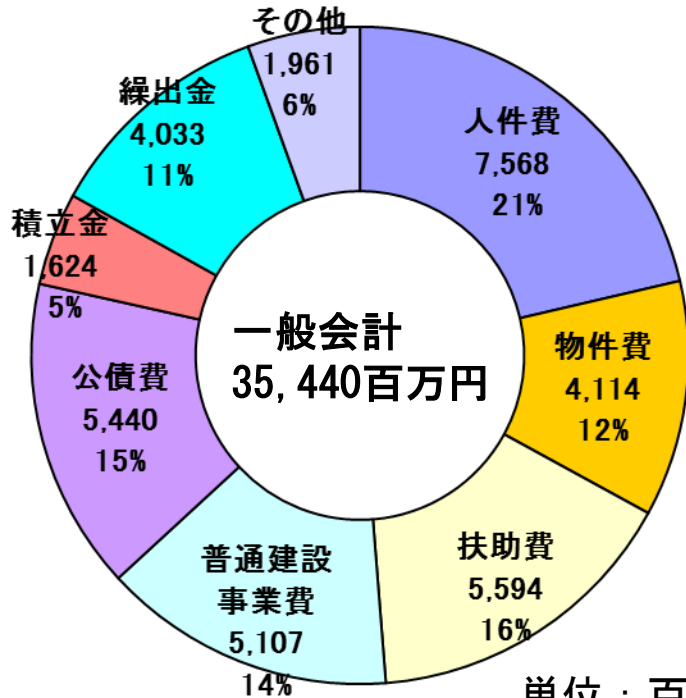
＜主な減要因＞農林水産業費（水産業共同利用施設整備事業など）／消防費（土居分署移転事業、救急車両整備など）



# 一般会計性質別歳出決算額

平成22年度  
決算

平成23年度  
決算



**<主な増要因>** 物件費 (子宮頸がん等ワクチン接種、緊急雇用創出事業など) / 扶助費 (子ども手当、私立保育所運営負担金など) / 普通建設事業費 (小中学校耐震化事業、地域再生基盤事業、宮川周辺整備事業など) / 積立金 (合併振興基金、財政調整基金など)  
**<主な減要因>** 人件費 (職員数の減)

# 市債残高(一般会計)の推移

○市債残高は、対ピーク時(H18) ▲66億円

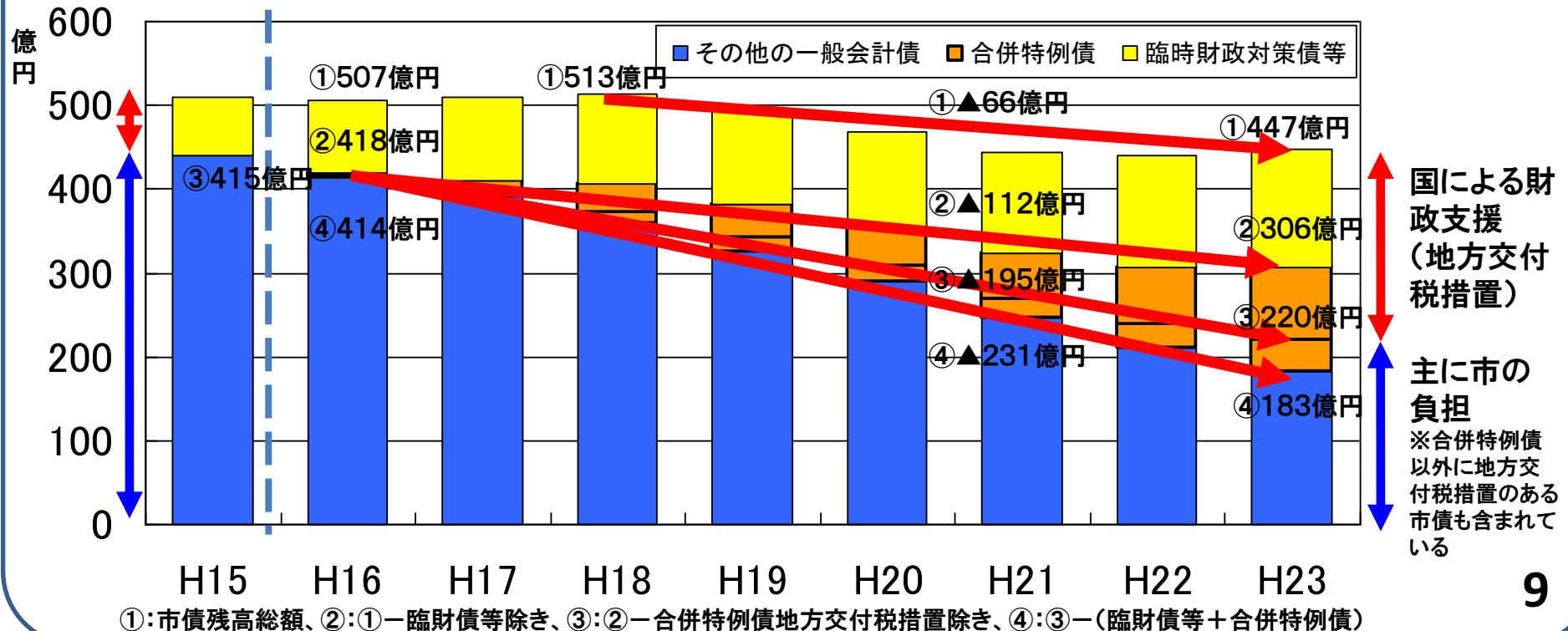
○実質的な市債残高は、対ピーク時(H16) ▲112億円

※実質的な市債残高…100%地方交付税措置(市負担0)される臨時財政対策債等を除いた市債残高

○臨時財政対策債等・合併特例債を除いた市債残高は、  
対ピーク時(H16) ▲231億円

※合併特例債…借入額の70%が地方交付税措置され、市の負担は30%である有利な地方債

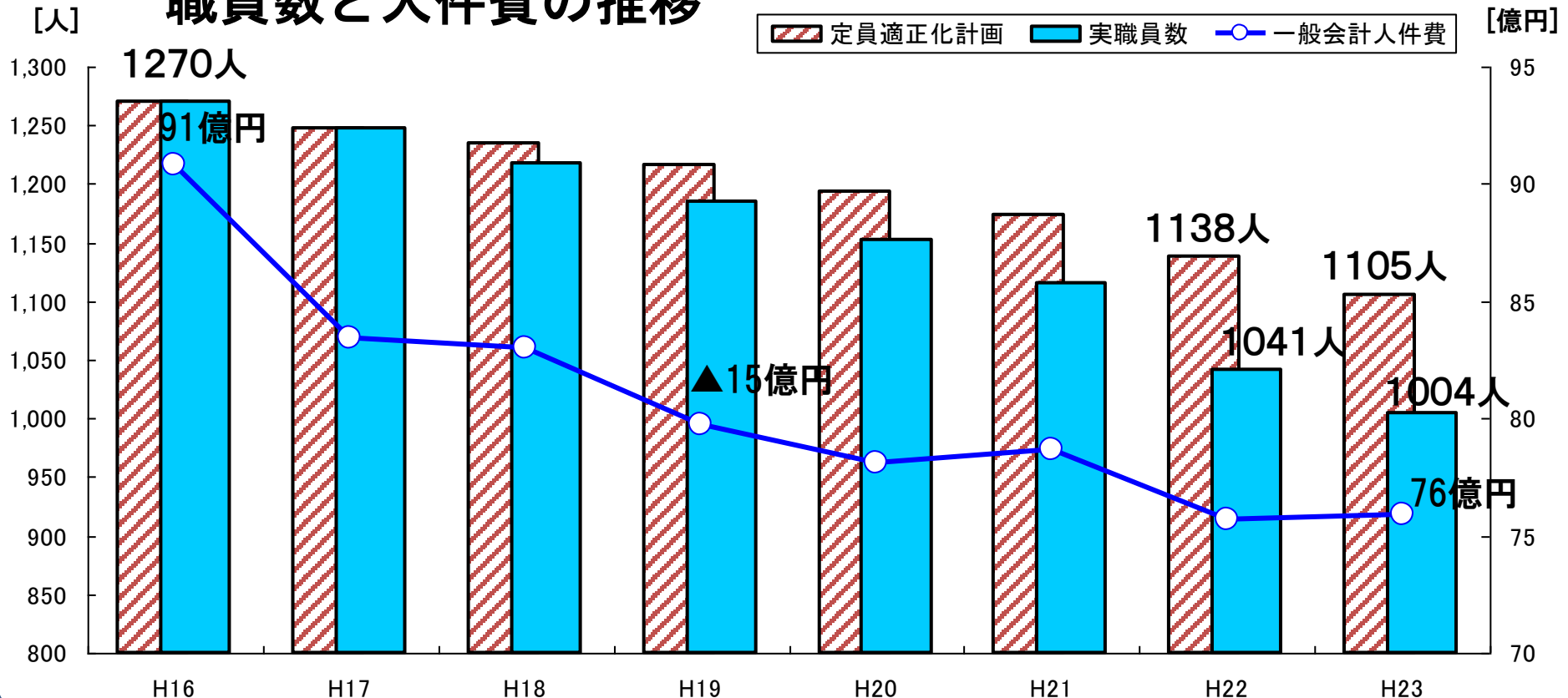
## 市債残高(うち合併特例債・臨時財政対策債等残高)



# 職員数の推移

職員数は、定員適正化計画を上回るペースで純減  
人件費は退職手当特別負担金(約1.8億円)により微増  
(H23年度決算 対 H16年度比▲266人、▲15億円)

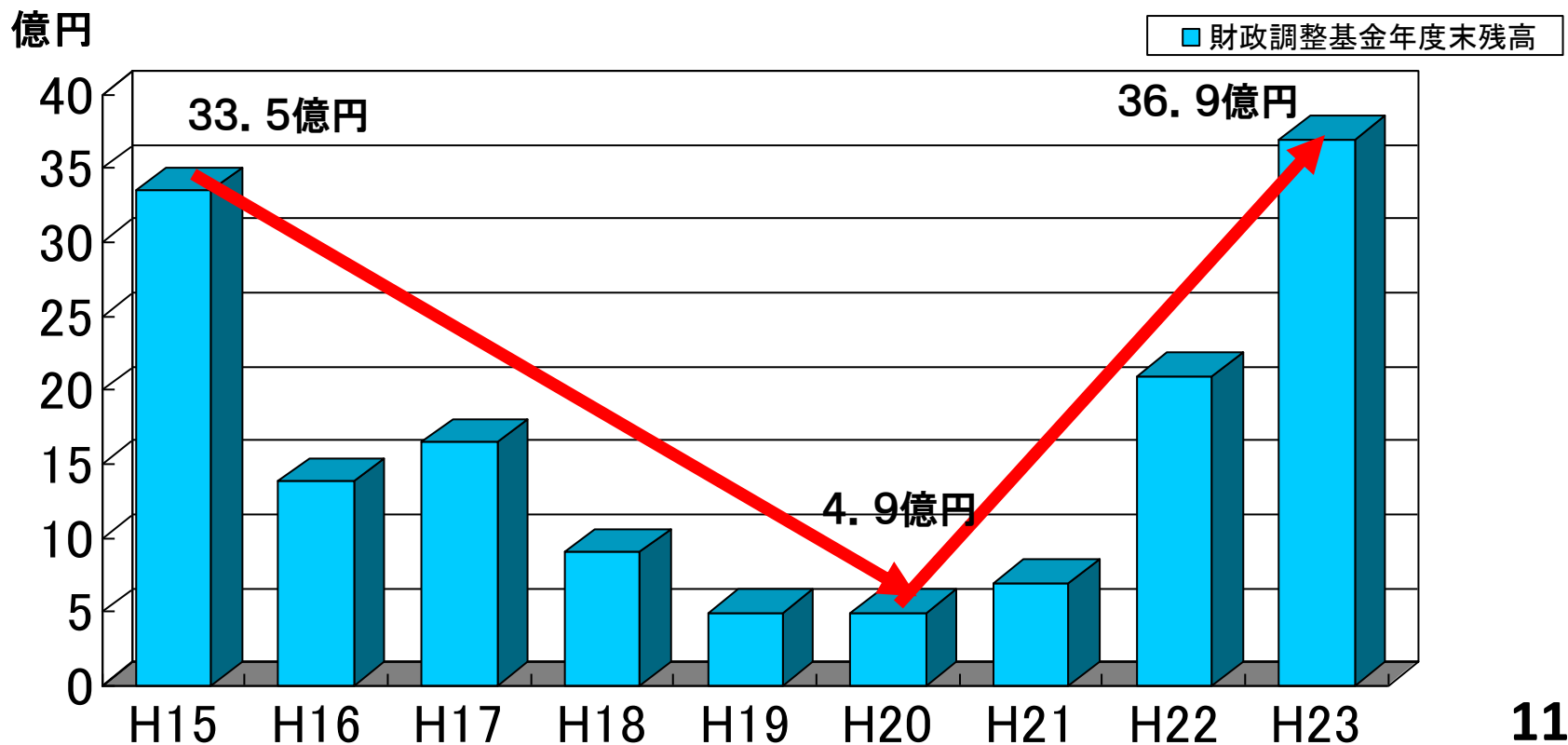
## 職員数と人件費の推移



# 財政調整基金の推移

- 財政調整基金は、H23年度決算で約36.9億円まで回復
- 合併算定替えの終了による地方交付税の減などに備え、引き続き一層の上積みが必要

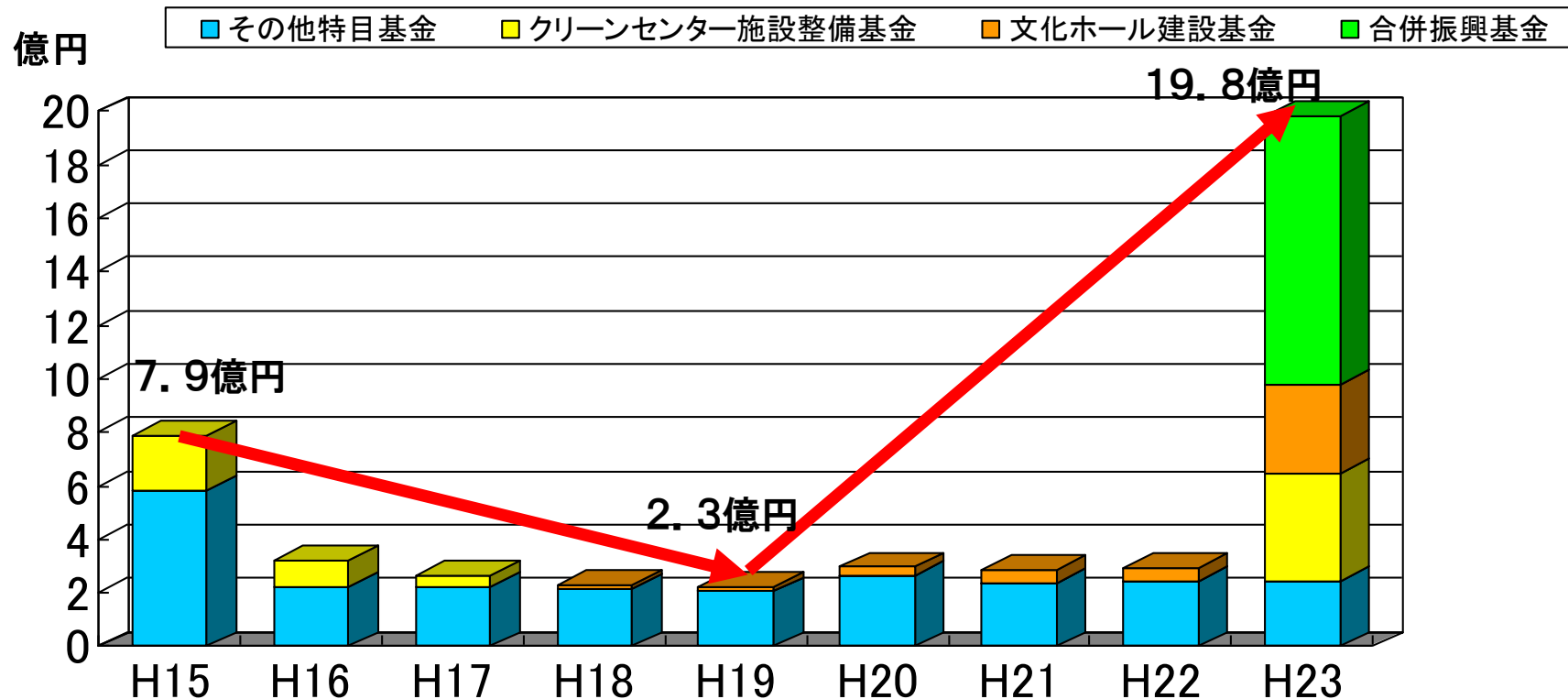
## 財政調整基金年度末残高の推移



# 特定目的基金の推移

○特定目的基金総額は、H23年度決算で約19.8億円  
うちクリーンセンター施設整備基金 約4.0億円  
うち文化ホール建設基金 約3.3億円  
うち合併振興基金 約10.0億円

## 特定目的基金年度末残高の推移



# 健全化判断比率等の推移

## 健全化判断比率等の財政指標は改善傾向を堅持

(単位：%)

	18年度 決算	19年度 決算	20年度 決算	21年度 決算	22年度 決算	23年度 決算
実質公債費比率 (3ヶ年平均) (健全化判断比率)	20.2	20.7	20.2	18.8	16.9	15.1
将来負担比率 (健全化判断比率)	—	267.2	244.4	234.5	176.7	159.8
経常収支比率	96.4	94.9	93.1	89.8	84.2	84.4
財政力指数 (3ヶ年平均)	0.837	0.848	0.847	0.840	0.826	0.813